



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月7日

東

上場会社名 株式会社日本アクア

上場取引所

コード番号 1429

URL <https://www.n-aqua.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 中村 文隆

問合せ先責任者（役職名） 執行役員

（氏名） 佐藤 昌司

（TEL） 03-5463-1117

財務経理部

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第3四半期の業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	24,288	16.7	1,740	14.4	1,753	13.3	1,186	13.7
2024年12月期第3四半期	20,817	3.2	1,521	△30.8	1,548	△30.4	1,043	△30.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年12月期第3四半期	37.19		—					
2024年12月期第3四半期	33.23		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	23,060	10,647	46.2
2024年12月期	24,071	10,545	43.8

（参考）自己資本 2025年12月期第3四半期 10,647百万円 2024年12月期 10,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	34.00	34.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	35.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,360	13.5	3,004	16.7	3,062	17.6	2,067	12.4	65.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 3 Q	34,760,000株	2024年12月期	34,760,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	2,870,071株	2024年12月期	2,851,871株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 3 Q	31,898,401株	2024年12月期 3 Q	31,408,129株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2025年1月1日から9月30日まで)におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかな回復基調が続いています。一方で、物価上昇の継続が消費者マインドに影響を与えており、米国の通商政策や金融市場の変動も、景気の下振れリスクとなっています。

当社が属する住宅・建築業界においては、2025年4月より新築されるほぼすべての住宅・建築物に、省エネルギー基準への適合が義務化されることとなりました。本基準は、断熱性能を示す「外皮性能」と、エネルギー消費量を示す「一次エネルギー消費性能」の2つの指標から構成されており、現行基準では断熱等性能等級(以下、「断熱等級」と言います。))「4」に相当する水準が求められます。

政府は2030年を目途に、現状普及が進むZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)水準である断熱等級「5」への引き上げ方針を示しています。さらに、2025年9月には、経済産業省より現行のZEH基準を強化した「GX ZEH」の定義が発表され、2027年4月からの適用が予定されており、断熱等級は「6」へと引き上げられます。こうした政策動向を受け、断熱等級「4」は既に過去の基準となりつつあり、断熱等級「6」以上の上位等級への関心が一層高まっています。また、断熱性や気密性の結露抑制や劣化防止を通じて、住宅の耐久性や長寿命化に寄与するとの認識も、一般消費者の間で広がりつつあります。

一方、非住宅分野においては、情報関連分野を中心に企業の設備投資が拡大し、省力化・合理化を目的とした高断熱化のニーズが高まっています。特に、低PUE(Power Usage Effectiveness: IT機器の消費電力に対する施設全体の消費電力の比率)が求められるデータセンターでは、省エネルギー対策や運用効率の向上を目的とした断熱性能の強化が顕著です。冷凍・冷蔵倉庫や低温物流施設などを対象とするコールドチェーン分野も、温度管理の高度化とエネルギー効率化の観点から、高性能断熱材の需要が見込まれる有望な市場として注目されています。さらに、首都圏を中心に都市再開発が進展しており、高層マンションや複合商業施設の建設においても、高い環境性能の確保が一層重視されています。

また、1980-1990年代に建築された建物の老朽化を背景に、防水改修工事の需要も増加しています。防水層の耐用年数を超えた建物では、雨漏りや劣化が進行しており、加えて気候変動対応や法規制の強化といった外部要因も、改修需要を後押ししています。当社では、断熱・遮熱機能を一体化した独自の施工技術「FUKUGEN工法」を中心に複合的な防水ソリューションを展開しており、建物の快適性および省エネルギー性の向上により、市場における優位性を高めています。

こうした市場環境のもと、当社は、高断熱・高気密を実現する「アクアフォームシリーズ」ならびに超速硬化型防水材「アクアハジクン」の製品競争力と、全国に展開する施工ネットワークを活かし、各事業部門において積極的な受注活動を展開いたしました。

戸建部門におきましては、「気密なき断熱は無効なり」を掲げ、断熱施工に気密測定サービスを組み合わせた提案により差別化を進め、市場シェア拡大に取り組みました。さらに、2025年7月からは「まるっとアクアフォーム」として、住宅ごとに最適な断熱プランを提供する体制を整備しました。こうした差別化戦略が奏功し、広域展開する大手ビルダーからの受注が拡大したほか、2024年秋に取引を開始した新規大口顧客からの施工案件も通期で寄与いたしました。なお、4号特例(小規模建築物に対する建築審査の簡略化)の縮小による駆け込み需要の影響は限定的であり、当社の成長は、構造的な需要拡大および提案力の強化によるものと認識しております。その結果、施工棟数は前年同期比14.0%増加し、当部門の売上高は11,299百万円となりました。今後も市場シェアの拡大が継続すると見込んでおります。

建築物部門では、半導体工場やデータセンターに加え、商業施設や高層マンションなどの新設案件を着実に獲得しました。一部案件においては、建設費の高騰や資材価格の変動を背景とした設計変更や着工判断の遅れも発生しましたが、受注基盤は堅調に拡大しております。当期は、受注から施工までの一貫した対応力を高める転換期と位置づけ、より確度の高い案件選定と現場対応力の向上を目的に建築工事管理部を新設いたしました。同部門による追加工事の獲得や仕様変更への柔軟な対応が進み、施工単価は堅調に推移し、収益性向上に寄与しており、今後も体制強化の効果を最大化し、計画達成に向けて全力で取り組んでまいります。その結果、同部門の売上高は7,211百万円となりました。

その他の事業につきましては、防水部門において、施工実績の拡大に伴う認知度の向上から大型非住宅物件の受注を着実に獲得し、売上高は1,111百万円となりました。原料販売は1,420百万円、副資材・機械等を含むその他部門の売上高は3,246百万円となりました。

(単位：百万円、%)

	第21期 第3四半期累計期間	第22期 第3四半期累計期間	増減額	増減比
戸建部門	9,683	11,299	+1,615	+16.7
建築物部門	6,454	7,211	+757	+11.7
防水部門	435	1,111	+675	+155.0
原料販売	1,432	1,420	△11	△0.8
その他部門	2,811	3,246	+434	+15.4
売上高合計	20,817	24,288	+3,470	+16.7

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は24,288百万円（前年同期比16.7%増）となりました。売上総利益は5,391百万円、売上総利益率は22.2%となりました。営業利益は1,740百万円（同14.4%増）で、営業利益率は7.2%と前年同期比で0.1ポイント低下しました。これは、戸建部門におけるシェア拡大施策に伴う市場環境を考慮した価格戦略や、建築物部門におけるセールスマックスの変化により売上総利益率が0.2ポイント低下したものの、販売費及び一般管理費を抑制し、販管費比率を15.0%（同0.1ポイント改善）に抑えたことによるものです。販売費及び一般管理費は3,651百万円で、その主な内訳は人件費1,891百万円、実習生関連費444百万円となっております。また、経常利益は1,753百万円（同13.3%増）、四半期純利益は1,186百万円（同13.7%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（総資産）

当第3四半期会計期間末における総資産は23,060百万円（前事業年度末比4.2%減）となり、前事業年度末に比べ1,011百万円の減少となりました。

（流動資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は17,747百万円（前事業年度末比5.7%減）となり、前事業年度末に比べ1,072百万円の減少となりました。これは主として受取手形、売掛金及び契約資産415百万円、未収入金が1,027百万円減少したことなどに対し、棚卸資産が385百万円増加したことなどによるものであります。

（固定資産）

当第3四半期会計期間末における固定資産は5,312百万円（前事業年度末比1.2%増）となり、前事業年度末に比べ60百万円の増加となりました。これは主として鹿児島営業所建設用地の取得により76百万円増加、投資その他の資産のその他に含まれる保険積立金が95百万円増加、その他の投資が43百万円増加、繰延税金資産が61百万円増加したことに対し、減価償却による資産の減少が162百万円、貸倒引当金が21百万円増加したことによるものであります。

（負債合計）

当第3四半期会計期間末における負債合計は12,412百万円（前事業年度末比8.2%減）となり、前事業年度末に比べ1,113百万円の減少となりました。

（流動負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債は12,324百万円（前事業年度末比8.1%減）となり、前事業年度末に比べ1,091百万円の減少となりました。これは主として買掛金が1,365百万円減少、その他に含まれる未払金及び未払費用が269百万円減少したことに対し、短期借入金が400百万円増加、賞与引当金が110百万円増加したことなどによるものであります。

（固定負債）

当第3四半期会計期間末における固定負債は87百万円（前事業年度末比20.1%減）となり、前事業年度末に比べ22百万円の減少となりました。これは主としてリース債務が9百万円減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産は10,647百万円（前事業年度末比1.0%増）となり、前事業年度末に比べ

101百万円の増加となりました。これは主として四半期純利益が1,186百万円となったことに対し、配当の支払いにより利益剰余金が1,084百万円減少したことなどによるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期会計期間末における自己資本比率は、46.2%（前事業年度末比2.4%増）となりました。

(研究開発活動)

当第3四半期累計期間における当社が支出した研究開発費の総額は、22百万円であります。なお当第3四半期累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

足元の景気回復の動きに加え、住宅・建築物に関する法制度の改正、省エネルギー対策を支援する補助金・優遇税制・低金利融資などの各種施策により、断熱材に対する需要の高まりが見込まれます。当社は、持続的な成長の実現に向け、以下の取り組みを推進しております。

1. 全社的な取り組みについて

① 中期経営計画について

当社は、2024年2月14日に、2024年度から2026年度を対象とする中期経営計画「3 Pillars of Stability（安定した3本柱）」を策定し、持続可能な成長率10%、営業利益率10%、ROE20%、配当性向50%を経営指標として掲げております。さらに、2024年11月8日には、安定的な配当（維持・増配）の実現を目的として累進配当制度を導入しました。その後、2025年2月7日に同計画の業績目標を見直し、2026年12月期の売上高目標を37,000百万円、経常利益目標を3,405百万円と再設定いたしました。

なお、本見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社経営陣の判断により作成しておりますが、今後の事業環境や市場動向等により、実際の業績と異なる可能性があることにご留意ください。潜在的なリスクや不確定要因の詳細は、有価証券報告書の「第2 事業の状況 3. 事業等のリスク」に記載しております。

② サステナビリティへの取り組み

当社は、経営理念である「人と地球にやさしい住環境を創ることで社会に貢献」のもと、「アクアフォームシリーズ」を通じた住宅・建築物のCO₂排出量削減や、ウレタン断熱材のリサイクル推進などを通じて、持続可能な社会の実現に寄与してまいります。

③ 施工人員の増加と強固な施工体制の構築

持続的な成長と競争力維持に向けては、高品質な施工を担う人材の確保・育成が重要であるとの認識のもと、人的資本への投資を進めております。具体的には、施工人員のライフワークバランス向上に向けた土日休み制度の導入、給与体系や手当の見直しによる処遇改善、営業所・倉庫の新設による職住近接の推進など、働きやすい職場環境の整備を図っております。また、マネジメント・スペシャリスト・独立志向など多様なキャリアパスの構築、専門部署による研修や安全大会の実施、安全管理体制の徹底、特定技能外国人・技能実習生の受け入れ強化など、施工人材の質・量両面での強化に取り組んでおります。

④ プライム市場上場維持及び資本コストや株価を意識した経営の実現について

当社は、2025年3月12日付で、株式会社東京証券取引所より2024年12月末時点でプライム市場の上場維持基準に適合している旨の通知を受けております。さらに、株式会社JPX総研および株式会社日本経済新聞社が共同で算出を行っている「JPX日経中小型株指数」の2025年度（2025年8月29日～2026年8月28日）の構成銘柄として、新規に選定されました。今後も株式市場における適正な評価の獲得と株式の流動性向上に努めるとともに、資本コストの定期的な把握、市場評価の分析、株主・投資家との対話を通じて得られた意見を経営陣および取締役会に適切にフィードバックし、企業価値の向上に努めてまいります。

2. 2025年12月期業績予想について

2025年2月7日に公表した2025年12月期の業績予想につきましては、現時点で変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,263,300	2,283,767
受取手形、売掛金及び契約資産	8,117,202	7,701,333
電子記録債権	1,142,650	1,111,301
棚卸資産	2,222,056	2,607,211
未収入金	4,853,360	3,825,949
その他	221,324	227,063
貸倒引当金	—	△9,124
流動資産合計	18,819,894	17,747,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,330,422	2,238,246
土地	1,680,298	1,757,473
その他（純額）	260,404	239,522
有形固定資産合計	4,271,125	4,235,242
無形固定資産		
借地権	15,000	15,000
その他	64,868	46,344
無形固定資産合計	79,868	61,344
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	37,004	38,649
その他	864,420	999,558
貸倒引当金	△470	△22,238
投資その他の資産合計	900,953	1,015,968
固定資産合計	5,251,947	5,312,555
資産合計	24,071,841	23,060,059

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,556,639	6,190,676
短期借入金	4,500,000	4,900,000
リース債務	13,497	12,992
未払法人税等	292,298	293,196
賞与引当金	33,297	144,208
その他の引当金	—	37,500
その他	1,020,254	746,161
流動負債合計	13,415,988	12,324,735
固定負債		
リース債務	12,676	2,969
資産除去債務	40,005	40,180
その他	57,257	44,740
固定負債合計	109,939	87,890
負債合計	13,525,927	12,412,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,903,649	1,903,649
資本剰余金	2,015,375	2,015,375
利益剰余金	8,357,887	8,459,313
自己株式	△1,731,568	△1,731,568
株主資本合計	10,545,343	10,646,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	570	663
評価・換算差額等合計	570	663
純資産合計	10,545,914	10,647,433
負債純資産合計	24,071,841	23,060,059

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	20,817,841	24,288,739
売上原価	16,145,562	18,896,891
売上総利益	4,672,278	5,391,847
販売費及び一般管理費	3,151,122	3,651,538
営業利益	1,521,155	1,740,308
営業外収益		
受取利息	24,656	39,250
受取保険金	2,059	1,735
その他	14,349	18,240
営業外収益合計	41,066	59,226
営業外費用		
長期前払費用償却	—	13,426
支払利息	13,493	31,773
その他	506	348
営業外費用合計	14,000	45,547
経常利益	1,548,222	1,753,987
特別利益		
固定資産売却益	6,533	6,087
特別利益合計	6,533	6,087
特別損失		
固定資産除却損	6,623	3,805
特別損失合計	6,623	3,805
税引前四半期純利益	1,548,131	1,756,270
法人税、住民税及び事業税	465,507	631,838
法人税等調整額	38,846	△61,870
法人税等合計	504,353	569,968
四半期純利益	1,043,777	1,186,302

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	181,359千円	162,171千円

(追加情報)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。